

# 産業成長戦略（商工業分野）の令和2年度上半期の進捗状況等

- |   |   |       |       |
|---|---|-------|-------|
| ① | 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化（工業振興課）                         | ・ ・ ・ | p. 1  |
| ② | 地域の事業者の経営計画の策定と実行への支援（経営支援課）                      | ・ ・ ・ | p. 2  |
| ③ | 働き方改革の推進（雇用労働政策課）                                 | ・ ・ ・ | p. 3  |
| ④ | 高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化<br>（産業創造課） | ・ ・ ・ | p. 4  |
| ⑤ | 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（工業振興課）                       | ・ ・ ・ | p. 6  |
| ⑥ | メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興（工業振興課）                     | ・ ・ ・ | p. 8  |
| ⑦ | 地域商業の活性化（経営支援課）                                   | ・ ・ ・ | p. 9  |
| ⑧ | ものづくり地産地消・外商センターと連携した販路拡大（工業振興課）                  | ・ ・ ・ | p. 10 |
| ⑨ | 全庁一丸となった企業立地の推進（企業立地課）                            | ・ ・ ・ | p. 12 |
| ⑩ | 高校生・大学生の県内就職促進（商工政策課）                             | ・ ・ ・ | p. 13 |
| ⑪ | 円滑な事業承継の推進（経営支援課）                                 | ・ ・ ・ | p. 15 |
| ⑫ | 外国人材の受入環境の整備（雇用労働政策課）                             | ・ ・ ・ | p. 16 |
| ⑬ | 就職氷河期世代の就職支援（雇用労働政策課）                             | ・ ・ ・ | p. 17 |

分野： 商工業分野

戦略の柱：事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

取組方針：事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

【概要・目的】

県内企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化により本県経済の活性化につなげる。

令和2年度当初計画 (P)

1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化

<事業戦略の策定状況 (R2年5月末時点) >  
着手：204社うち完成：202社

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
  - 企業への定期的な個別訪問による戦略の実行状況の把握
  - 四半期ごとに戦略目標の達成状況を確認、分析
  - 事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイス (月1回開催)
  - 自社でのPDCA実施が十分でない企業へのフォロー強化
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
  - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
  - 戦略目標達成に向けた支援メニューの紹介、活用支援
  - 新たな経営課題等の把握と戦略への反映 (戦略の磨き上げ)
  - 専門家派遣によるアドバイス実施
  - 関係機関との連携による個別サポート
- (3) 事業戦略の普及啓発
  - ココプラと連携した普及啓発セミナーの実施 (7月)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・事業戦略策定後にPDCAを十分に回せていない企業を中心とした伴走支援
- ・自社で継続的にPDCAを実施できる体制づくりを支援

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
  - 戦略目標の達成状況の把握 (電話等による状況確認)
  - 事業戦略支援会議による進捗管理
    - ・第1、2回 (5/26)、第3回 (6/30)、第4回 (7/28)、第5回 (8/26)、第6回 (9/29 予定)
  - アドバイザー会議の開催 (9/26 (予定))
  - PDCAの実施：205件 (4月～7月分)
  - 伴走支援 (3年間) 満了：19社 (累計33社)
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
  - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
    - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ネット配信形式に変更
      - マーケティング・商品企画コース (5/28～) :44名
      - 会計コース (6/3～) :100名
      - 経営戦略コース (7/4～) :33名
      - 財務戦略コース (7/8～) :55名
      - スキルアップセミナー (7/31～) :13名
      - 事業マネジメント・業務改善コース (9/8～ (予定))
  - 産業振興センター
    - <製造分野>
      - 生産性向上セミナー (工技主催セミナーとの連携) (8/3) :28名
    - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - 「技能・技術の継承のカギ」(9/3) の開催中止
- (3) 事業戦略の普及啓発
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ココプラと連携した普及啓発セミナーの実施 (7月) ⇒中止

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

- ・事業戦略のPDCAが十分に回せていない企業への伴走支援の強化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の低下

今後の主な取り組み

1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
  - 事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイスの強化 (毎月)
  - アドバイザー会議 (3月)
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
  - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
    - ・土佐MBA
      - 組織・人的資源マネジメントコース (10/30～) ※ネット配信
    - ・産業振興センター
      - <研究開発・設計分野> 2回予定
      - <製造分野> 1回予定
  - 戦略目標達成に向けた支援メニューの紹介、活用支援 (随時)
  - 新たな経営課題等の把握と戦略への反映 (戦略の見直し) (随時)
  - 専門家派遣によるアドバイス実施 (随時)
  - 関係機関との連携による個別サポート (随時)

【令和2年度末の目標】

- 1. 策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合 = 100%
  - ・策定後1～3年を経過した企業の売上目標達成割合
    - 1年目 (20%) → 2年目 (50%) → 3年目 (80%)・・・5年目 (100%)

【直近の成果】

- 1. 企業の売上高の目標達成割合 (8月末)
  - 1年目：40.5% (64社/158社)
  - 2年目：43.0% (40社/93社)
  - 3年目：41.2% (14社/34社)

【概要・目的】

商工会・商工会議所による事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援、スーパーバイザーや経営支援コーディネーター、関係機関との連携によるさらなる支援の強化。

令和2年度当初計画（P）

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ①地域連絡会議の開催（年3回 6月・10月・1月）
  - ・金融機関や事業引継ぎ支援センター等の支援機関との連携を強化し、それぞれのネットワークを活かすことで事業の推進を強化
  - ・経営指導員と地域本部がそれぞれの取組内容を共有
- ②県経営計画策定等支援連絡会議の開催（年3回 7月・11月・2月）
  - ・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議
  - ・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
  - ・経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者へ経営計画策定の必要性の浸透を図る
- ④事業承継への支援
  - ・各商工会等への周知、関係機関との情報共有
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
  - ・スーパーバイザー2名と経営支援コーディネーター7名による経営指導員等が行う事業者支援のサポートの強化

計画を進めるに当たってのポイント

- ・コーディネーターミーティングや地域連絡会議を通じた事業者支援の情報共有
- ・各商工会等が、コーディネーターの助言や指導を受ける頻度を上げスキルアップを図る

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ①地域連絡会議の開催
  - ・第1回は新型コロナウイルス感染症対策のため6ブロックで中止（安芸、嶺北・物部川、仁淀川、高幡、幡多、高知）
- ②県経営計画策定等支援連絡会議の開催
  - ・地域連絡会議の翌月に開催予定
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
  - ・事業者の持続的な発展に寄与するセミナーの開催
- ④事業承継への支援
  - ・ヒアリングシート（回収）を活用したニーズの掘り起こし
  - ・商工会等指導監査時に周知、関係機関との情報共有
  - ・コーディネーターミーティング等での協議
  - ・6/12「第1回コーディネーターミーティング」を開催
    - －新型コロナウイルス感染症の影響の把握と対策について
    - －融資や給付金事業等の対応について
  - ・9/10「第2回コーディネーターミーティング」を開催予定
  - ・各商工会、商工会議所経営指導員等への周知
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
  - スーパーバイザー
    - ・OJT
      - 現地指導型OJT（事業者への支援手法、内容について助言）、相談型OJT（経営カルテの確認、助言・指導）を商工会の全経営指導員51名に対して実施
    - ・OFF-JT（集合型研修）
      - 外部講師を招いた研修（事業承継支援2回）、スーパーバイザーによるケーススタディの実施（2グループ2回）
      - －新型コロナウイルス感染症の影響により延期
  - 経営支援コーディネーター
    - ・新規支援対象先の選定と、策定済み経営計画の進捗管理・計画修正
    - ・コーディネーターミーティングの開催
    - ・6/12開催（再掲）
    - ・9/10に2回目を開催予定
    - ・経営計画の策定・実行支援
      - 各商工会85件、各商工会議所155件策定（今年度目標：558件）
      - 平成28年度～令和元年度までの4年間の実績：2603件

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）
  - ④事業承継への支援
    - ・小規模事業者へ事業承継への意識付け
  - ⑤経営指導員の支援力向上への支援
    - ・経営支援コーディネーターによる経営計画の策定支援と策定後のフォローアップの継続

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）

- ①地域連絡会議の開催（6ブロックで年2回開催）
  - ・支援機関からの取り組みや事業者の情報などを収集し今後の支援に活かす
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期（開催時期及び方法を検討中）
- ②県経営計画策定等支援連絡会議（年2回）
  - ・広域的な課題を共有し県施策に反映させる
  - ・地域連絡会議開催後に行うため延期
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
  - ・経営計画策定を意識したセミナーになるよう商工会等の意識の統一を図る
- ④事業承継への支援
  - ・ニーズの把握による支援
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
  - スーパーバイザー
    - ・OJTスケジュールの作成→現地指導型OJT 集合型OFF-JTカリキュラムの作成
  - 経営支援コーディネーター
    - ・支援方針、支援体制の構築、支援の実行
    - ・コーディネーターミーティング（2ヶ月に1回）
    - ・経営支援コーディネーターとスーパーバイザーの活動を評価・検証（場合によっては改善）
    - ・県は地域での活動を検証し、必要に応じて助言

【令和2年度末の目標】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = R2：3,161件（R元：2,603件）

【直近の成果】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数は、以下のとおり集計  
 ・4月～5月→240件      ・6月～8月→9月集計      ・9月～11月→12月集計  
 ・12月～1月→2月集計      ・2月～3月→4月集計

**【概要・目的】**

経営基盤強化と連動した企業の働き方改革を支援する。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進  
働き方改革推進キャンペーンの実施 <参加企業：各100社>  
8月：男性の育児休（育児のための休暇）取得促進  
10月：ノー残業デー
- (2) 経営戦略としての働き方改革への理解促進  
働き方改革トップセミナーの開催〔新規〕 <参加者：各100名>  
経営者を対象とした著名人の講演会（6月、11月）

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援  
商工団体等への訪問：120件、セミナー開催：60回、相談件数：400回
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大  
高知家健康宣言企業、育休宣言企業、一般事業主行動計画策定企業などへの戦略的な訪問 <延べ訪問件数：380件>
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化（努力義務である規模の企業の次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定を支援）〔新規〕
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成 <参加企業：20社>  
企業の働き方改革の取り組みの中核となる人材の養成（6～7月 3回）
- (5) ワークライフバランス実践支援事業〔新規〕 <支援企業：4社>  
企業内で働き方改革の好循環を生む組織づくりに向けた働き方改革の専門家によるコンサルティング（8月～3月、7回以上）
- (6) 働き方改革ガイドブックを作成、活用した支援  
働き方改革に向けた取り組みのステップやポイント、県内の実践事例を紹介  
1,000部作成、活用セミナーの開催（10～11月） <参加者：50名>

**3. 企業の生産性向上に向けた支援**

- (1) ワークライフバランス実践支援事業によるコンサルティング（再掲）
- (2) 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進（産業振興センター、商工会議所、商工会）
- (3) 高知版 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
- (4) 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化
- (5) 工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化（工業技術センター）
- (6) 設備投資の実行に向けた支援（国の補助金・助成金、民間融資の活用）

**4. ロールモデルの横展開**

- (1) 働き方改革ガイドブックの作成・配布（再掲）
- (2) モデル優良事例の紹介（県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・働き方改革のキーマンである経営者の意識改革
- ・働き方改革に取り組む県内企業の人材育成及び組織づくりへの支援
- ・生産性向上に向けた支援（事業戦略の策定・実行支援と連動した取り組み）

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進  
働き方改革推進キャンペーン  
広報：WLB推進企業、セミナー等参加企業へのメール、関係団体等を通じたチラシの配布
- (2) 経営戦略としての働き方改革への理解促進  
働き方改革トップセミナー  
7/29WEBセミナー「新型コロナウイルスで変わる日本の働き方」 67名参加

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
  - ・4/1 産業振興センターと委託契約  
(幡多出張所 コーディネーター1人役 週3回開設(月・水・金))
  - ・新型コロナウイルス感染症防止等のため商工団体等への訪問自粛(4/16～5/31)  
商工団体等への訪問：126件、セミナー開催：4回、相談件数：146件（7月末時点）
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
  - ・4/1 産業振興センターに委託 働き方改革推進支援センターとの連携
  - ・4/1 認証要件の緩和、申請書類を簡素化
    - ・男性の育児休業期間1か月以上→14日以上
    - ・くるみなど国制度認定の場合は要件をクリア
    - ・現地確認にて就業規則写しの提出を省略 等
  - ・「こうち労政情報令和2年第1号」（2,200部発行）で広報
  - ・4月末、5月末の更新申請書提出期限を3ヶ月延長（※新型コロナウイルスへの対応）  
延べ訪問件数：117件（7月末時点） ※4/20～5/6 アドバイザーの企業訪問を中止  
新規認証取得企業数：29社（8/1時点） 延べ認証企業数：38社
  - ・新規認証に向け企業リストを活用した戦略的な訪問活動の開始（高知家健康宣言企業、育休宣言企業、高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録企業）（6月）
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化  
アドバイザーの増員（1.8人役 → 2人役）
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成  
8/6 第1回、9/6 第2回（WEB） 19社 26名参加
- (5) ワークライフバランス実践支援事業  
9月中旬 働き方改革推進職場リーダー養成講座の受講者の母体企業の中から、支援対象企業を決定  
9/28 第1回コンサルティング（キックオフ）
- (6) 働き方改革ガイドブック作成等  
8/21 掲載企業の取材（2社）  
活用セミナーの広報 9/1～参加申込受付

**3. 企業の生産性向上に向けた支援**

- ・ワークライフバランス実践支援事業（再掲）  
支援対象企業の決定、第1回コンサルティングの実施

**4. ロールモデルの横展開**

- ・働き方改革ガイドブック作成等（再掲）  
掲載企業の取材、活用セミナーの広報

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業内容や手法の再考
- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進  
働き方改革推進キャンペーンの見直し
- (2) 経営戦略としての働き方改革への理解促進  
働き方改革トップセミナーの見直し  
参加者数の増加

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため企業訪問を自粛
- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- (1) 働き方改革推進キャンペーン  
11月：僕らの子育てキャンペーン  
男性の育児と仕事の両立を支援、企業の風土づくりを後押し  
参加企業名、取組事例や参加者の感想などを高知新聞に掲載
- (2) 働き方改革トップセミナー <参加者：100名→150名>  
11/30：経営者協会とのタイアップ（三翠園ホテル）  
「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」  
講師：（株）ワーク・ライフバランス 代表取締役 小室淑恵氏  
参加者増に向け働き方改革推進会議構成員等へ協力依頼

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援（通年）
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大（通年）
  - ・労働局発行の企業情報誌「WANT」掲載の認証企業に認証マークを掲載
  - ・制度周知のためのチラシ、パンフレットを作成、配布
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化  
次世代育成支援部門及び女性活躍推進部門の認証に向けた支援と併せて一般事業主行動計画の策定を支援
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成（8～9月）  
10/1 第3回（状況に応じてWEB形式を検討）
- (5) ワークライフバランス実践支援事業（9月～3月）  
第2回～第7回コンサルティングの実施
- (6) 働き方改革ガイドブック作成等  
納品：11月上旬、活用セミナー開催：11/18

**3. 企業の生産性向上に向けた支援**

- ・ワークライフバランス実践支援事業（9～3月）（再掲）

**4. ロールモデルの横展開**

- ・働き方改革ガイドブック作成等（再掲）  
納品：11月上旬、働き方改革に向けた取り組みのステップやポイント、県内の実践事例を紹介
- ・モデル優良事例の紹介（県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用）

**【令和2年度末の目標】**

ワークライフバランス推進延べ認証企業数 = R2：375社・団体（R元比 +31社・団体）

**【直近の成果】**

ワークライフバランス推進延べ認証企業数：382社・団体（8月1日時点）

分野：商工業分野

戦略の柱：Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化、企業立地や起業の促進、産業人材の育成・確保

取組方針：IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化、全庁一丸となった企業立地の推進、人材の確保・育成の推進

**【概要・目的】**

高知版 Society5.0の実現に向け、IT・コンテンツ関連企業などの誘致活動を充実・強化するとともに、土佐MBA IT・コンテンツアカデミーや首都圏等IT・コンテンツネットワークなどの人材育成・確保の取り組みを充実・強化することで、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。

**令和2年度当初計画 (P)**

**1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**

- (1) 立地助成制度等を活用したIT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ①ターゲット企業をより厳選した誘致活動
    - ・従来の信用情報サービスによる抽出にベンチャーやスタートアップ企業の情報を加えターゲットを抽出
  - ②人的ネットワークによる誘致活動
    - ・IT・コンテンツ産業振興アドバイザーや既立地企業役員等の保有するネットワークの活用による立地有望企業の掘り起こし
- (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進
  - ・IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進

**2. 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**

- ①IT業界への就職を目指す即戦力人材の育成
  - ・実践的な講座として「アプリ開発人材育成講座 県内通学コース」に加え、「県内通信コース」及び「Webマーケティング人材育成講座」を新設し、業界が求める即戦力人材を育成
- ②デジタル技術に関心を持つ人材の拡充
  - ・Society5.0関連人材育成講座やデジタル化推進講座の新設により、最先端の技術や知識を学ぶ環境を提供し、デジタル人材の裾野を拡大
- ③市町村と連携したIT人材の育成
  - ・各市町村に立地する企業等から求められる人材育成講座を新設

**3. 首都圏等IT・コンテンツネットワークの充実・強化**

- ・人材の掘り起こしから、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る一連の仕組みを構築
- ・東京(2回)及び大阪(1回)で交流会を開催
- ・東京事務所、大阪事務所等のネットワークを活用した会員の掘り起こし

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・立地有望企業の効果的・効率的な掘り起こし
- ・アドバイザー、県内IT・コンテンツ関連企業、県内高等教育機関、職業紹介事業者等との更なる連携の強化

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**

- (1) 立地助成制度等を活用したIT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ①令和元年度からの継続案件への誘致活動
  - ②新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた誘致活動の検討(6月)
    - ・テレワークの拡大及び新しい生活様式の実践を踏まえ、オンライン等により、可能な限り接触を避けた誘致活動を展開
    - ・インターネット等を活用した情報発信の促進・強化(9月契約締結)
- (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進
  - ・市町村向け勉強会や、市町村と連携した人材育成を推進し、シェアオフィスを活用した誘致活動を促進。

**2. 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**

- ①IT業界へ就職する即戦力人材を育成する講座の拡充(◆印の3講座は新型コロナウイルス対策として原則オンラインで開催) ※定員/申込者
 

・アプリ開発人材育成講座(県内通学コース) ◆	30名/32名
・アプリ開発人材育成講座(県内通信コース) ◆	20名/27名
・Webマーケティング人材育成講座 ◆	15名/31名
・求職者掘り起こしセミナーの実施(ジョブカフェ、ソーレ、ハローワーク)	30名/22名
- ②デジタル技術に関心を持つ人材の拡充
 

・IT・プログラミングキャンプ	30名/46名
・Society5.0関連人材育成講座	300名/374名
・中学生・高校生向けプログラミング体験会	84名/187名
- ③市町村と連携したIT人材の育成
  - ・IT関連企業が立地する市町村への説明を実施

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・オープンキャンパス(R元:152名参加)中止によるPR(受講者獲得)機会の喪失
- ・高知大学、高知工科大学で実施する全ての講義が秋以降に延期
- ・ゲームプログラマー育成講座(4・5月回)中止 など

**3. 首都圏等IT・コンテンツネットワークの充実・強化による人材確保**

- ①ネットワーク会員の獲得(ネットワーク会員数 7/31時点 505名)
  - ・オンライン交流会の開催(7/29)を実施 参加者数:38名
  - ・大阪大交流会の開催(11/7予定)に向けて準備中
  - ・IT求職者向け「高知IT業界情報ページ」の新設などWeb情報の充実(5/5~)
- ②人材マッチングの促進
  - ・移住を希望する会員の状況確認や個別相談
  - ・県内IT企業に人材を求めるスキルや採用状況等のアンケート

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・高知暮らしフェア(6/14東京、6/21大阪)、就職・転職フェア(6/27東京、6/28大阪)中止による人材確保・PR機会の喪失

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題**

- ①ウイズ/アフターコロナで変わる多様な働き方による、新たな人の流れ創出する施策を展開する必要がある(9月補正対応予定)
- ②ウイズ/アフターコロナで進む企業のIT化に対応する人材の早急な育成

**今後の主な取り組み**

**1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**

- (1) 立地助成制度等を活用したIT・コンテンツ関連企業の誘致活動
  - ・立地企業インタビューなどの動画の作成(準備中:10月~公開予定)
- (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進
  - ・シェアオフィスの活用促進に向けた市町村向け勉強会(1回)
  - ・市町村と連携した人材育成講座(3回)

**2. 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**

- ・IT企業への就職を目指す即戦力人材を育成する3講座(7~11月)
  - ↳中間成果発表会・企業説明会(10月)、合同成果発表会(11月)
  - ↳エンジニア育成講座(就業体験コース)(11~2月)
- ・Society5.0関連人材育成講座(7~3月)
  - ↳集合型講座の実施(7~2月、全10テーマ)
  - ↳オンラインコミュニティ運営(7~3月)
- ・市町村連携IT人材育成講座(7月以降、3回)(再掲)
- ・デジタル化推進講座(10月以降、テレワーク活用セミナーなど実施)
- ・ITプログラミングキャンプ(7~10月)
- ・AI技術人材育成講座(2月)
- ・高知大学、高知工科大学との連携公開授業(10~1月予定)
- ・高知大学理工学部と情報産業協会の連携講座(10月以降、キャリア講座)
- ・高知工科大学情報学群での連携講座(AI:6~8月、CG:10~12月)
- ・立地企業オーダーメイド講座(6~2月、4講座)等

**3. 首都圏等IT・コンテンツネットワークの充実・強化による人材確保**

- ・交流会 :11月(大阪)
  - ・交流会 :2月(東京)
- ※コロナの状況を見ながら開催方法、規模等を検討。

**【新規】4. 新しい人の流れを創出するためのシェアオフィス整備(検討中)**

- ・企業誘致や移住者増、交流人口増等へつなげるため、テレワークや企業のサテライトオフィスに利用する高知市中心部へのコア施設、県内各市町村へのシェアオフィス等を設置する

**【新規】5. 企業のIT化を促進するために必要な人材の育成(検討中)**

- ・企業デジタル化人材や次世代リーダー等の育成

**【令和2度末の目標】**

1. IT・コンテンツ、Society5.0関連企業立地件数	=	28件(H25~R2累計) <R2: 5件>
2. 新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)	=	375人(H25~R2累計) <R2: 68人>
3. IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数	=	10,500人(H30~R2累計) <R2: 3,484人>
4. IT・コンテンツネットワーク登録者数	=	460人(H29~R2累計) <R2: 53人>

**【直近の成果】**

1. IT・コンテンツ、Society5.0関連企業立地件数	=	0件
2. 新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)	=	13人(5月末)
3. IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数	=	777人(8月末)
4. IT・コンテンツネットワーク登録者数	=	98人(8月末)

分野：商工業分野

戦略の柱：2. 高知県版 Society5.0 の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

取組方針：課題解決型産業創出の加速化、デジタル技術活用による生産性向上の促進

【概要・目的】

高知県版 Society5.0 の実現に向けて、①オープンイノベーションプラットフォーム（以下、OIP）を活用して課題解決を図るとともに新たな産業集積を創出、②県内企業のデジタル技術活用を促進することで生産性や付加価値の向上を図る。

令和2年度当初計画（P）

1 課題解決型産業創出の加速化

（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査

- ①あらゆる分野の課題抽出（4月～）
  - ・第一次産業や福祉、防災などのあらゆる分野の課題を抽出
  - ・農業IoT、マリンイノベーションは既存のプラットフォームから課題を共有
- ②OIPに投入する課題の深掘り・精査 **【新規】**
  - ・現場ヒアリングやマーケティング調査等により、市場性がありビジネス展開が期待できるものか分析・評価

（2）OIPを活用したプロジェクトの創出 **【新規】**

- ・県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援

（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発

- ①市場を意識した開発支援 **【新規】**
  - ・製品開発における市場調査や試作品開発に対する補助制度を新設
- ②市場調査から本開発段階の各開発フェーズに応じたハンズオン支援 **【新規】**
  - ・OIPの運営委託先が有する知見やノウハウを活用したハンズオン支援

（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ

- ・ベンチャー企業が集まる首都圏コミュニティー等と連携し、コミュニティ主催のピッチイベント等でのPR、デジタル関連の大規模な展示会出展でのPR
- ・OIPのホームページやSNSによるOIP、IoT推進事業費補助金を情報発信

2 県内企業のデジタル技術活用による生産性向上の促進

- ①デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進
- ②デジタル技術導入の普及啓発
  - ・商工会議所や金融機関等と連携し、県内企業のデジタル技術の活用ニーズの掘り起こし
  - ・情報産業協会等と連携し、庁内各部署が関連する団体の会合等で、最新の情報やデジタル化導入事例を紹介するセミナー及び個別相談会等を開催

計画を進めるに当たってのポイント

1 課題解決型産業創出の加速化

- ・県内企業のOIPへの参加喚起につなげるため、OIPに投入する課題を深掘り、精査及び早期にモデル事例を創出する

2 デジタル技術活用による生産性向上の促進

- ・情報産業協会との連携した取組の強化

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1 課題解決型産業創出の加速化

（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査

- ①あらゆる分野の課題抽出（5月～）
  - ・コロナウイルス感染症の影響により、依頼を延期。全庁に対して課題抽出を依頼(5/15)。
  - ・各部署を通じて関係する団体や企業等から課題抽出（5/15～6/19）及び部署への個別説明<課題抽出先>
    - ・工業会、製紙工業会、農業会議、市町村交通担当者など 状況に応じて個別訪問
    - ・農業IoT推進PT会、高知マリンイノベーション運営協議会での課題共有
  - ・MaaS・AIオンデマンド交通セミナーを国交省と共催により開催 参加者数59名（7/15）

②OIPに投入する課題の深掘り

- ・OIP委託先による抽出した課題の精査
  - R元以前の課題 450件→99件（1次選定通過）→6件（2次選定通過）→3次選定実施中
  - R2抽出課題 152件→51件（1次選定通過）→22件（2次選定通過）→3次選定実施中

（2）OIPを活用したプロジェクトの創出

- ・キックオフセミナーを開催 参加者189名（6/26）
- ・OIPホームページ立ち上げ（プレオープン6/26、正式オープン7/21）
- ・OIP Facebook及びTwitterアカウントを開設（6/26）

（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発

- ①市場を意識した開発支援：IoT推進事業費補助金の公募開始（4/1） 試作品開発補助金1件採択
- ②各フェーズに応じたハンズオン支援：令和元年度からの継続プロジェクト2件支援開始
  - うち1件のプロジェクトについて、IoT推進事業費補助金（試作品開発）交付決定（8/12）

（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ

- ・オンラインイベントにて県外企業向けOIPの取り組み周知 申込数383名（8/11）
- ・OIPホームページにて選定課題の公開（8月下旬～）
- ・情報産業協会会員企業等に向けOIP取り組み説明及び意見交換の実施（8月下旬～）

2 県内企業のデジタル技術活用による生産性向上の促進

- ①デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進
  - ・デジタル化総合相談窓口での対応16件（8月末時点）
- ②デジタル技術導入の普及啓発
  - ・情報産業協会と連携しデジタル化をテーマとした交流会を開催
    - 高知県農業会議（8/24）、製紙工業会（9/18予定）、工業会（日程未定）
  - 【新規】**③テレワーク導入支援
    - ・テレワーク関連情報（県内の導入支援企業、補助制度、相談窓口等）のホームページでの公開（5/15）
    - ・経営者協会や商工会連合会等への周知依頼（5/21）
    - ・テレワーク導入セミナー及び個別相談会を総務省と連携して開催 参加者数42名（7/30高知市、7/31四万十市）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

コロナウイルス感染症の影響

1 課題解決型産業創出の加速化

- ・経営状況が悪化しているベンチャー企業や新事業への投資を縮小する大企業が増加しているなど、OIPへの参加企業が減少する恐れがある。
- ・出展を予定していた首都圏での展示会・イベントが中止又は延期となり、OIPの周知の機会が減少。

2 デジタル技術活用による生産性向上の促進

- ・感染症予防と経済活動を両立し、社会構造の変化へ対応していくためにはデジタル技術活用による生産性向上を推進していくことが必要。

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1 課題解決型産業創出の加速化

（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査

- ・課題の3次選定を実施（8月下旬～）

（2）OIPを活用したプロジェクトの創出

- ・課題説明書作成（8月下旬～）
- ・課題説明会及び意見交換会の開催（9月下旬～）

（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発

- ・開発チーム組成（課題説明会開催後随時）
- ・市場分析・試作品開発など開発フェーズに応じた製品開発支援（随時）

（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ

- ・県外コミュニティと連携したイベントの開催（10月予定）
- ・OIPホームページに選定課題を公開（9月上旬～）

2 高知県内のデジタル技術活用による生産性向上の促進

- ・デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進
- 【新規】**・デジタル化モデル事例創出による県内企業のデジタル化の促進 （検討中）

【令和2年度末の目標】

- OIPへの課題投入数：48件（R2～5累計）<R2：12件>
- 課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：40件（R2～5累計）<R2：10件>
- Society5.0関連の製品・サービスの開発件数：20件（H29～R5累計）<R2：3件>
- 高知県IoT推進ラボ研究会員数：337者（H29～R5累計）<R2：30者>
- デジタル技術の導入支援件数：126件（R2～5累計）<R2：24件>

【直近の成果】

- OIPへの課題投入数：0件
- 課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：0件
- Society5.0関連の製品・サービスの開発件数：11件（H29～R2.8累計）
- 高知県IoT推進ラボ研究会員数：284者（H29～R2.8累計）
- デジタル技術の導入支援件数：58件（R元～R2.8累計）

【概要・目的】 企業の生産性向上を実現するために、高付加価値製品の開発や省力化を促進するとともに、生産性を高める設備投資の推進や専門人材の育成を支援する。また、SDGsを意識した製品や技術の開発を促進する。

令和2年度当初計画（P）

- 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化【新規】**
  - (1) 事業戦略未策定企業への訪問を中心とした生産性向上に係る取組の支援
  - (2) 生産性向上セミナーの開催による意識向上
- 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
  - (1) 事業戦略のPDCA徹底による経営課題の改善（産業振興センター）[再掲]
  - (2) 現場改善指導による作業の効率化（産業振興センター）
  - (3) 技術者養成講座等による専門人材の養成（工業技術センター、紙産業技術センター）
  - (4) 生産性向上に向けた中核人材の養成講座の開催（年3回、工業技術センター）
- 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
  - (1) 事業化プラン（製品企画書）の策定支援（産業振興センター）
  - (2) 事業戦略等推進事業費補助金（新商品・新技術・新役務開発事業）による支援（産業振興センター）
  - (3) 企業との共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進（工業技術センター、紙産業技術センター）
  - (4) 最新設備（機器）を活用した技術支援（工業技術センター）
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）**
  - (1) 事業戦略等推進事業費補助金（生産性向上支援事業）による生産性向上計画の作成支援
  - (2) 中小企業設備資金利子補給制度による支援
    - ① 利子補給契約締結
    - ② 周知活動
- SDGsを意識した製品・技術開発【新規】**
  - (1) 公設試験研究機関による製品・技術開発
    - ① 分科会の開催を通じた技術人材の育成
    - ② 試作開発の促進
    - ③ 代替素材や応用製品の開発・製品化

計画を進めるに当たってのポイント

- 企業訪問やセミナーを通じた生産性向上に対する取り組み意欲の喚起
- 生産性向上に向けた支援ツール（事業戦略等推進事業費補助金）の有効活用
- 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

- 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化**
  - ・生産性向上推進アドバイザーを委嘱（工業会 5月）
  - ・県、工業会及びアドバイザーとの意見交換会の開催（6/12）
  - ・アドバイザーによる企業訪問の実施（6月～：16社）
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・生産性向上に関する講演（5月）の延期
- 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理 [再掲]
  - ・生産技術・機械設計コーディネーターによる支援
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・訪問活動の自粛により電話等で実施（緊急事態宣言解除後から訪問活動を再開）
    - 現場改善サポート件数：63件（4月：19件、5月：16件、6月：13件、7月：15件）
  - ・専門家派遣による支援
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・訪問活動の自粛によりリモート面談で実施（緊急事態宣言解除後から訪問活動を再開）
    - 専門家派遣回数：6件
  - ・「研修ガイドブック」を関係機関や企業等に配布し、参加者の掘り起こしを実施（工業技術センター）
  - ・技術者養成講座等の開催
    - ① 講座開催：5コース：77人（工業技術センター）
      - 9月末までに、中核人材育成講座、酒造技術研究会、レトルト技術研修を開催予定
    - ② 開放試験設備利用研修（6回開催：4/8～6/19）：7社11人（紙産業技術センター）
    - ③ 異物分析研修（7/22、8/20(予定)、9/24(予定)）：9社9人（紙産業技術センター）
    - ④ 県内学校への出前授業（7/29）：高知県立伊野商業高等学校10人（紙産業技術センター）
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・湿式分析講座（5/29、6/5）の延期（工業技術センター）
- 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
  - ・事業化プラン（製品企画書）の策定支援（完成7件、作成中5件、H26～R元に策定した事業化プランに基づく製品化サポート計147件）
  - ・事業戦略等推進事業費補助金による支援（1次募集交付決定事業者28件、2次募集交付決定事業者6件（生産性向上支援事業）、3次募集の公募（8/3～9/30））
  - ・研究テーマ23件を実施（新規11件、継続12件）（工業技術センター）
    - ⇒うち、企業との共同研究8件、大学との共同研究1件など
  - ・研究テーマ8件を実施（新規2件、継続6件）（紙産業技術センター）
    - ⇒うち、企業との共同研究2件、大学との共同研究1件など
  - ・企業との研究会の開催（紙産業技術センター）
    - ① CNF研究会（23回開催：4/8～7/31）：22社42人
    - ② 紙質研究会（7回開催：4/16～7/22）：11社16人
    - ③ 素材製造技術研究会（14回開催：4/9～7/27）：12社27人
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）**
  - (1) 事業戦略等推進事業費補助金による支援
    - ・3次募集（生産性向上支援事業）の公募8/3～9/30 [再掲]
  - (2) 中小企業設備資金利子補給制度による支援
    - ① 利子補給契約締結
      - 令和2年度には四国銀行、高知銀行、高知信用金庫、幡多信用金庫、愛媛銀行、宿毛商銀、土佐信用組合、商工中金と契約。その他の金融機関についても、協力が得られる先と随時契約締結。
    - ② 周知活動
      - 制度融資利用問い合わせ時等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知
- SDGsを意識した製品・技術開発**
  - ・プラスチック代替素材利用促進分科会参加希望企業の募集開始 12社26人（7月末現在）
  - ・分科会「高分子製品の劣化促進試験方法」の開催（9/18予定）
  - ・分科会活動と並行した個別研究会の開催（7回）：7社14人（紙産業技術センター）
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・外部講師による講座の開催方法をDVD配布方式に見直して実施
      - ⇒「環境とプラスチック」：（6月配布）
      - 「マイクロプラスチック問題」：（8月配布）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業者の製品開発や生産意欲の減退
- ・新しい生活様式に向けた技術支援や人材養成の実施

今後の主な取り組み

- 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化**
  - ・アドバイザーによる企業訪問の実施
  - ・生産性向上に関する講演の開催（10月予定）
- 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイス [再掲]
  - ・生産技術・機械設計コーディネーターによる支援（随時）
  - ・専門家派遣による支援（随時）
  - ・技術者養成講座等の開催予定
    - ① 鉄鋼材料における熱処理と強度関係（10/1、10/8）
    - ② 湿式分析講座（10/2、10/9）
    - ③ X線分析講座（10/16、10/23）
    - ④ 連成解析研修（10/27）
    - ⑤ CAE体験研修（10/28）
    - ⑥ AI活用セミナー（10/30）
    - ⑦ 熱分析－熱分析装置（10/30）等
  - ※11月以降のセミナーについては調整中
  - ・事業者向けの研修や分科会活動の再開
    - ① 異物分析研修（4回シリーズ）の開始：7月～10月（1回/月）
- 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
  - ・事業化プランの策定支援（随時）
  - ・事業戦略等推進事業費補助金の追加募集
  - ・アドバイザー等による技術サポートの推進
- 生産性を高める設備投資の推進**
  - ・事業戦略等推進事業費補助金の追加募集
  - ・生産性向上計画の公募（毎月）
  - ・中小企業設備資金利子補給制度のよる支援
- SDGsを意識した製品・技術開発**

（分科会活動）

  - ・外部講師を招いての講演会を開催（11月予定）
  - ・「高分子製品の物性評価方法」をテーマに開催（R3.1月予定）
  - ・「最新の材料や加工方法」をテーマに開催（R3.3月予定）

⇒分科会や個別研究会活動を通じて、引き続き製品の試作や代替素材等の開発を支援（R5までに試作案件7件以上）

【令和2年度末の目標】

1. 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数 = R2 : 70 件
2. 付加価値額の伸び率が年3% (3年後9%以上) を超える事業戦略策定企業の割合 = R2 : 60%
3. 技術者養成講座等の受講者数 (工業技術センター) = R2 : 500 人
4. 中核人材養成講座の参加企業数 = R2 : 5 社
5. 技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) = R2 : 250 人
6. 事業化プランの作成件数 = R2 : 40 件
7. 公設試験研究機関による製品・技術の新規開発件数 = R2 ①工業技術センター : 5 件 ②紙産業技術センター : 5 件
8. 公設試験研究機関における機器利用件数 (工業技術センター) = R2 : 1,100 件
9. 中小企業設備資金利子補給制度における利子補給認定件数 = R2 : 100 件
10. SDG s 分科会参加者数 = R2 ~ 3 累計 : 150 名
11. SDG s 試作案件 = R2 ~ 5 累計 : 7 件以上

【直近の成果】

1. 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数 : 11 件 (7 月末)
2. 付加価値額の伸び率が年3% (3年後9%以上) を超える事業戦略策定企業の割合 : 54.9% (7 月末)
3. 技術者養成講座等の受講者数 (工業技術センター) : 53 人 (7 月末)
4. 中核人材養成講座の参加企業数 : 9/4、10/6、11/10 に実施予定、7 社 14 人の申込み (7 月末)
5. 技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) : 30 人 (7 月末)
6. 事業化プランの作成件数 : 7 件 (7 月末、作成中 5 件)
7. 公設試験研究機関による製品・技術の新規開発件数 : ①工業技術センター 0 件 ②紙産業技術センター 0 件
8. 公設試験研究機関における機器利用件数 : ①工業技術センター 396 件 (7 月末)  
②紙産業技術センター 507 件 (7 月末)
9. 中小企業設備資金利子補給制度における利子補給認定件数 : 13 件 (7 月末)
10. SDG s 分科会参加者数 : 31 人 (※分科会登録者数 12 社 26 人、1 大学 5 人 (合計 31 人) (7 月末))
11. SDG s 試作案件 : 0 件



**【概要・目的】**

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

**令和2年度当初計画 (P)**

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大
- (2) 高知県防災関連産業交流会の開催

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

- (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7月、12月)
- (2) 防災関連製品開発WGによる製品開発・改良の促進
- (3) 防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進 (通年)
- (4) 事業戦略等推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (通年)
- (5) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関するサポート (4/1～)

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

- (1) 地域版マッチングの開催
- (2) 県内防災イベント等における「防災関連製品の展示コーナー」設置
- (3) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- (4) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・製品開発から販路拡大までの一貫支援をPRすることによる企業の参加意欲の促進
- ・防災関連製品開発WGによる価値提案型の製品開発の促進
- ・新たな販売先（民需）の開拓

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大  
⇒会員募集チラシのリニューアル (4月)、配布先の拡大 (自主防災組織 (市町村と連携))、イベント時に配布 (WGや講演会等)  
⇒企業等への訪問の実施：10社

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

- ・R2年度第1回防災関連製品認定審査会の開催 (認定5社6件)
- ・R2年度第2回防災関連製品認定審査会 (12月開催予定) に向けた企業訪問等による防災関連製品の掘り起こし
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】  
・第1回高知県防災関連産業交流会 (6月) の開催延期
- ・第1回WG (避難所関連) の開催 (7/16)：20名
- ・防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談の実施 (面談6社)
- ・事業戦略等推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (事業戦略等推進事業費補助金3次募集の公募 (8/3～9/30))
- ・「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関するサポートを実施 (随時)

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

- ・新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
⇒危機管理・消防防災事務担当者会 (5/14) での制度周知  
⇒公的調達案件の庁内募集公的調達 (7/15～8/31)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】  
・高知市での地域版マッチング開催 (4月下旬) の延期  
⇒「防災講演会 in 高知」(9/5)
- ・地域防災フェスティバル (5/31→中止) における防災関連製品展示の中止
- ・宿毛市総合防災訓練での防災関連製品の展示PR (9/6) →中止
- ・防災関連登録製品をこうちふるさと寄附金の記念品に採用 (海洋深層水マリンゴールド10years、84腰掛防災トイレ・トイレトペーパーセット、くろしお防災リュックまかいて18点セット)

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 避難所等における新型コロナウイルス等の感染拡大防止に資する製品の掘り起こしと開発の促進
- 2. 現場ニーズに応じた付加価値の高い製品開発の促進

**今後の主な取り組み**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等のネットワークづくり**

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大  
⇒市町村防災部門、自主防災組織や自主防災組織連合会、工業会加盟企業、食品製造企業等へのアプローチ (随時)
- (2) 第1回高知県防災関連産業交流会の開催 (10月予定)

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

- (1) 防災関連製品認定制度 (第2回) 審査会の開催 (12月予定)
- (2) 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良の促進、外商支援

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

- (1) 地域版マッチングの開催 (2回、時期調整中)
- (2) 県下各地で開催される防災訓練での防災関連製品の展示PR
- (3) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
・第1回製品登録公募 (時期調整中)

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

**【令和2年度末の目標】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = R2：217社 <R元比：+7社>
- 2. 売上目標 = R2：78億 <R元比：+14億> ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = R2：161製品 (H24～R2累計) <R元比：+10%>

**【直近の成果】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = 215社 (8月末)
- 3. 防災関連製品認定 = 157製品 (8月末) ※従来品の廃止10含む

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点となる中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

商工会・商工会議所、市町村への個別訪問や、コーディネーターミーティング、地域連絡会議の活用により、以下の取組を進めていく

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

県内各地域で策定した「まちの強み・資源」等を活かした「商店街等振興計画」の確実な実行を支援するとともに、未策定地域において、地域事業者、商工会・商工会議所、市町村、県と一緒に考え策定していく。

(1) 計画策定の提案

・R2年度計画策定予定地域（香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）の商工会・商工会議所、市町村等と協議し、協議会の起ち上げ等計画づくりに着手することで年度内の策定を目指す

(2) 実行支援

・H30年度策定済み地域（四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域）及びR元年度策定済み地域（室戸市、香美市、四万十町、中土佐町、佐川町、※南国市）に対し、引き続き協議会やワーキンググループへ参画し助言等実施すると共に、商店街等振興計画推進事業費補助金により計画の確実な実行を支援する

(3) 新たな策定地域の掘り起こし

・未策定地域の商工会・商工会議所、市町村等を訪問し、計画の必要性や策定方法を説明し、年度内の着手に繋げる（宿毛市、梶原町、大月町）  
・その他積極的な掘り起こしを実施

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ：10市町村で継続（うち越知町は国庫補助金）  
・チャレンジャー募集や運営方法等について実施主体をサポートする  
・新規開設候補地域での実施団体や市町村との開設に向けた協議実施（南国市、香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）15件

・制度の利用実績が無い市町村の商工会・商工会議所等（18カ所）に対し、訪問による制度説明を実施して利用促進に繋げる  
・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進のツールとして、県の移住関連ホームページ等でのPR

3. 中山間地域商業対策について

・「中山間地域等商業振興事業費補助金」及び、「商店街等活性化事業費補助金」（県内全域）の活用による支援

計画を進めるに当たってのポイント

○商工会・商工会議所、市町村、商店街等との連携・協力が不可欠

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 計画策定の提案

具体的な事業計画策定方法を提示、関係者間での協議実施を促す  
香南市(7/14)、須崎市(6/17) [7/28策定開始]、大月町(5/28、7/7)

(2) 実行支援

・商店街等振興計画推進事業費補助金の交付決定と事業のスタート  
四万十町(7/6)、いの町(8/14)、高知市(8/12)  
・取組の実行に向けた助言及び、商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明等を実施  
中土佐町(4/7、7/8、8/20)、四万十町(7/17)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・感染拡大の影響で、協議会及びWGの開催自粛

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ

・新規開設予定地域との協議  
大月町(5/28)、香南市(7/14)、須崎市(6/17)  
・R元年度から事業を継続する9カ所について交付決定済み  
・月1回の運営委員会への参加や事務局からの議事録の提出による現状把握

【新型コロナウイルスに感染症による影響】

・運営委員会の開催中止(4月～6月)※7月より再開  
・感染拡大による営業自粛(5月)

(2) 空き店舗対策事業

・交付決定済2件(高知市、越知町)

(3) 移住促進のツールとして、県の移住関連ホームページ等でのPR

・オンライン暮らしフェア2020での専門分野セミナー(9/12)  
・HP掲載によるPR(4月～)

(4) 地域商業再起支援事業(6/17創設)

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者グループや商工団体等が新しい生活様式に対応した感染症対策や販促・新サービス展開等の事業に対して支援  
・交付決定済5件、申請中6件（申請準備中15件）

3. 中山間地域商業対策について

・商工会・商工会議所や市町村と連携し新たな担い手となるグループの情報収集  
梶原町・梶原町商工会青年部(5/25)、宿毛商工会議所(6/23)  
・事業の活用を検討している地域の関係者へ制度の説明を実施(10月以降)

[商店街等活性化事業費補助金] …いの町、越知町、佐川町、日高村

[中山間地域等商業振興事業費補助金] …安芸市、香南市、宿毛市、奈半利町、安田町

見えてきた課題

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

・新型コロナウイルス感染拡大により、実施が困難な取組の再構築  
・新しい生活様式を意識した商店街の基盤づくり  
・実施予定イベント等の見直し  
・新型コロナウイルス感染拡大による協議会・WG等の開催自粛

2. 商店街振興について

・チャレンジショップ卒業後に開業する空き店舗の確保と、地元の空き店舗所有者との協力体制の構築  
・継続的なチャレンジャー確保と効果的な広報手段の検討

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 計画策定の提案

・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、未策定地域への積極的な訪問・連絡を実施し、協議会・WG等の開催を通じて商工会・商工会議所、市町村、地域事業者等に計画の意義と必要性を理解いただき、意識の統一を図り、具体的な計画策定を支援する

(2) 実行支援

・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ「新しい生活様式」に対応した商店街づくりに向けた取組への支援  
・事業経営アドバイザーを活用した協議会・WG等での意見のとりまとめや助言等により円滑な運営を支援。WG等を通して地域の情報収集に努め、新たな担い手となりそうな事業者グループを発掘する

(3) 新たな策定地域の掘り起こし

・訪問等による計画策定への意識の醸成

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ

・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたチャレンジ期間の延長等  
・チャレンジショップ卒業生に対する空き店舗対策事業等を活用した出店支援を継続して実施  
・新規開設候補地域（南国市、香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）の事業実施団体や市町村等関係者と、開設場所や事業内容、必要経費等、具体的な協議を実施し、開設を目指す

(2) 空き店舗対策事業

・商店街等振興計画策定過程を通して関係機関と情報を共有し、店舗所有者との協力体制を構築する  
・SNS等を活用した効果的な広報の強化を検討する

3. 中山間地域商業対策について

協議会・WGでの情報収集と、関係機関との連携による新たな担い手の掘り起こし及び既存グループの活動拡大に向けた支援

【令和2年度末の目標】

1. 具体的な振興計画の策定：策定支援5箇所（うち2箇所は年度内策定完了）〈R1実績：6箇所〉  
2. チャレンジショップ開設：新規2箇所（R2～R5 14ヶ所）〈R1実績：10箇所〉  
3. 空き店舗への出店支援件数：15件（H28～R5累計：102件）〈H28～R1累計：42件〉

【直近の成果】

1. 計画策定着手地域との策定に向けた協議回数：着手：1箇所・協議：3箇所、計3回  
2. チャレンジショップ新規開設予定地域との協議：3箇所、計3回  
3. 空き店舗対策事業費補助金：交付決定済み2件、申請準備中1件

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品や技術を積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓を支援する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 外商サポート強化による販路拡大

- (1) 外商コーディネーターによる外商活動 (東京営業本部)
  - 自治体への提案型アプローチの強化
  - 大学、病院、マンション管理者へのアンケート調査実施によるニーズに沿った営業活動の実施
  - 防災商社の現場担当者向け製品説明会を実施し、製品理解を促進
  - 包括協定企業との連携強化
- (2) 県外見本市への出展 (27 見本市)
- (3) ミニ展示商談会の開催 (年9回、(東京5回、大阪3回、名古屋1回))
- (4) ものづくり総合技術展の開催 (11/5~11/7)
- (5) 防災関連製品ポータルサイトを活用した情報発信
- (6) 海外展開用 (ODA 含む) 減災技術・工法カタログ (日本語・英語・中国語) の作成
- (7) 営業ツール (製品紹介シート) の作成

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- (1) 合同広域商談会の実施
  - モノづくり受発注広域商談会 (大阪市・9月)
  - 四国ビジネスマッチング (高知市・11月)
  - 近畿・四国合同広域商談会 (京都市・2月)
- (2) 高知県単独商談会の実施
  - 工場視察商談会の実施 (年12回)
  - “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催 (5月)
- (3) コーディネーターによる個別外商活動
  - 県外企業を招へいした個別あっせん、県外発注企業訪問
  - 首都圏における技術の外商の取り組みを推進

3. 海外戦略の策定支援

- (1) 海外戦略の策定支援
  - JETRO 等と連携した企業ごとの海外戦略策定を支援 (年8社予定、海外戦略策定済企業21社)

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

- (1) 国内外の商社等とのマッチング強化
  - 国内外の商社等の発掘や関係強化により海外での営業展開の促進とアフターフォロー体制を構築 (有望商社31社 (R2. 4現在))
- (2) 海外での外商活動支援
  - 展示会、商談会への出展 (年8回)
  - 海外同行支援
  - 海外バイヤー等の招へい
    - ・ものづくり総合技術展への招へい (11/5~7)

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- (1) JICA、JETRO 等との連携
  - 海外展開・ODA 案件化サポートチーム会の開催
  - ODA 案件化の支援 (申請：5月、10月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県外、海外へ進出しようとする企業の掘り起こし
2. 事業戦略に基づく販路拡大の実行支援
3. 新たな販売エリアの開拓 (首都圏への技術の外商等) <国内>
4. JICA、JETRO 等との連携強化、国内外の商社やコンサルとの関係構築<海外>

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 外商サポート強化による販路拡大

- (1) 外商コーディネーターによる外商活動 (東京営業本部)
  - 企業等訪問営業活動 (7月末現在)
    - ・企業等訪問件数 464 件・新規商談件数 175 件・成約件数 352 件・成約額 370,894 千円
  - 県内製品のPR資料の送付
    - ・害獣駆除関連製品のPR資料送付 377 自治体
    - ・防災関連製品のPR資料送付 48 社※バス、鉄道会社
    - ・防災 (コロナ関連) 製品のPR資料送付 509 自治体
    - ・防災関連製品のPR資料送付 79 自治体
    - ・工場用設備機器のPR資料送付 55 社
  - 災害備蓄品の整備状況、今後の購入予定等に関するアンケート調査
    - ・私立大学等 873 校 (5月) ・東京・大阪・名古屋の自治体 509 団体 (6月)
    - ・マンション管理業者 東京 16 社・大阪 50 社 (6月)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・外商コーディネーターによる訪問営業活動の自粛→電話等による営業先の状況確認

(2) 県外見本市への出展

- ①【大阪】インフラ検査・維持管理展 (7月)
- ②【東京】ジャパンインターナショナル・シーフード・ショー (9月予定)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 中止
  - ①【福岡】西日本食品産業創造展 (5月) ②【愛知】中部ライフガード TEC (5月)
  - ③【東京】インテリアライフスタイル (6月) ④【大阪】FOOMA JAPAN (6月)
  - ⑤【東京】国際福祉機器展 (10月) ⑥【東京】エコプロ (11月)
- 延期
  - ①【東京】オフィス防災 EXPO (4月→9月) ②【大阪】防犯防災総合展 (6月→10月)
  - ③【東京】新機能性材料展 (1月→12月) ④【神戸】テクノオーシャン (10月→未定)

(3) ミニ展示商談会の開催

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 延期
  - ・【東京・愛知・大阪】10月以降で再調整

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- (1) 合同広域商談会の実施
  - モノづくり受発注広域商談会 (大阪市・9/24) 県内参加企業 10 社
  - 四国ビジネスマッチング 2020 (高知市・11/5) ⇒県内参加企業の募集 (8/5~9/1)
- (2) 高知県単独商談会の実施
  - 工場視察商談会
    - ・第1回 (7/15) 県内参加企業 3 社
    - ・第2回 (7/21~22) 県内参加企業 5 社
    - ・第3回 (8/4~5) 県内参加企業 7 社

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催延期 (5月→1月)

3. 海外戦略の策定支援

- (1) 海外戦略の策定支援
  - ・新型コロナウイルスの影響等の現状確認、支援ニーズ調査の実施
  - ・海外サポート企業の追加 (53 社⇒55 社)

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

(2) 海外での外商活動支援

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- 中止
  - ①【台湾】SECTEC (4月)
  - ②【台湾】台湾文博会 (4月)
  - ③【タイ】県主催ものづくり商談会 (9月)
  - ④【インドネシア】Manufacturing (12月)
- 出展中止
  - ①【中国】国際応急管理大会 (7月→10月見込み)
  - ②【ベトナム】FBC ハノイ商談会 (8月→11月)
- 延期
  - ・【タイ】SUBCON THAILAND (5月→9月予定) 現地法人による出展

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- (1) JICA、JETRO 等との連携
  - ・JETRO 新輸出大国コンソーシアムによる支援強化 ※2020 年度ハンズオン支援：1 社採択
  - ・JICA ODA 案件化調査事業 (第1回公募 (6月)) への申請サポート：2 件申請
  - ・海外展開・ODA 案件化サポートチーム会の開催 (6/29)
  - ・工業会海外部会との連携会議 (8/21)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. 外商サポート強化による販路拡大

- ・見本市の中止や首都圏等での外出自粛に伴う営業機会の減少
- ・コロナ禍におけるものづくり総合技術展の円滑な開催

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- ・経済活動の変化に伴う新規発注案件開拓

3. 海外戦略の策定支援

- ・アフターコロナに対応した戦略見直し

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

- ・各国のアフターコロナの状況に応じた案件の発掘、紹介及び海外商談会、展示会での成約向上

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- ・各国の状況に応じた JICA、JETRO 等との連携強化

今後の主な取り組み (改善策を含む)

1. 外商サポート強化による販路拡大

- (1) Web を活用した商談機会の創出 (オンライン商談会、Eコマースサイト (JB SHOP 等) との連携) など
  - ・【新規】高知県事業戦略等推進事業費補助金特別枠創設による動画作成、WEB 広告、HP リニューアル、EC サイト整備等の支援
- (2) 外商コーディネーターによる外商活動 (随時)
  - ・防災商社の現場担当者向け製品説明会の開催 (調整中)
- (3) 災害備蓄品の整備状況に関するアンケート調査の実施
  - ・災害拠点病院 (コロナ収束後の予定)
- (4) 県外見本市への出展 (16 見本市)
  - ・開催される見本市の事前、事後の商談サポート
- (5) ミニ展示商談会の開催 (年9回予定)
- (6) ものづくり総合技術展の開催
  - ・期間の短縮 (11/5~11/7) → (11/5~11/6)
  - ・新型コロナウイルス感染防止策の徹底とオンライン展示会 (商談を含む) を併せて行うことによるマッチングの強化
- (7) 防災関連製品ポータルサイトを活用した情報発信
  - ・簡体字訳ページの新設、トップページの改修 (10 月末完了予定)
- (8) 海外展開用減災技術・工法カタログの作成 (12 月末完成予定)
- (9) 営業ツール (製品紹介シート) の作成 (11 月末完成予定)

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- (1) 合同広域商談会の実施
  - 四国ビジネスマッチング (高知市・11/5)
  - 近畿・四国合同広域商談会 (京都市・2/18-19) ⇒県内参加企業の募集 (10 月下旬)
- (2) 高知県単独商談会の実施
  - 工場視察商談会の実施 (9 回以上)
  - “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催 (1月)
- (3) コーディネーターによる個別外商活動・発注企業への訪問を強化

3. 海外戦略の策定支援

- (1) 海外戦略の策定支援
  - ・海外戦略の作成、見直しのサポート
  - ・海外渡航禁止等解除後の積極的な外商支援の展開

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

- (1) 国内外の商社等とのマッチング強化
  - ・有望商社との関係強化やマッチング促進 (随時)
- (2) 海外での外商活動支援
  - ・海外渡航禁止等解除後の積極的な外商支援の展開
- (3) 海外企業との商談機会の創出
  - ・中止等になっている海外展示会等に代わる WEB を活用した商談会 (台湾) への参加 (R3.2 月予定) [新規]

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- (1) JICA、JETRO 等との連携
  - ・第2回公募 (10月) ODA 申請案件の掘り起こしや申請サポート

【令和2年度末の目標】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 = R2 : 81.5 億円 <R元 : 73 億円>  
うち、国内分 = R2 : 70.9 億円  
うち、海外分 = R2 : 10.6 億円
2. ものづくり地産地消・外商センターの受注拡大支援による成約額 = R2 : 5.4 億円 <R元 : 5.0 億円>
3. 海外戦略の策定件数 = R2 : 8 件
4. ODA 等への申請件数 = R2 : 2 件

【直近の成果】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 : 29.0 億円 (8月末) 【対前年比 2.0%増】  
うち、国内分 : 26.2 億円 (8月末) 【対前年比 5.8%増】  
うち、海外分 : 2.8 億円 (8月末) 【対前年比 23.9%減】
2. ものづくり地産地消・外商センターの受注拡大支援による成約額 : 5.1 億円 (R元) 【対前年比 10.6 %増】
3. 海外戦略の策定件数 : 0 件 (9月末、策定中 4 件)
4. ODA 等への申請件数 : 9月末、2 件申請中 採択待ち

【概要・目的】

本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進するとともに、安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る。

令和2年度当初計画（P）

1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

- (1) 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
  - ・民間調査会社のノウハウ等を活用した誘致対象企業発掘調査（2000社）
  - ・働き方改革EXPO等の見本市へ出展し、本県の操業環境や進出のメリット等をPR（東京4/15～17、10/14～16）
  - ・最新の業界動向等の情報を元に企業訪問等を機動的に実施（通年）
- (2) 本県の強みを生かした誘致活動の展開
  - ・継続訪問中の立地見込み案件への営業活動等の熟度アップ（通年）
  - ・企業立地推進会議（総合支援チーム）による各部局の企業立地活動の支援（通年）

2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施

- (1) 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
  - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等を実施（通年）
  - ・立地企業の会社説明会・面接会等の開催支援（企業ニーズに応じて随時）
  - ・県内4か所での合同企業説明会の実施及び県内高校生を対象とした工場見学会等の実施（随時）
  - ・事務系企業の中核人材の育成と職場への定着を支援するためにビジネススキル等を学ぶキャリアアップ研修の実施（8～12月）

3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

- (1) (仮称) 南国日章工業団地の工事の完成
  - ・本体造成工事の推進
  - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
- (2) (仮称) 高知布師田団地開発の着実な推進
  - ・本体造成工事の着手
  - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
- (3) 開発候補地の確保
  - ・候補地選定調査に関して費用・技術の両面から市町村の取組をサポート

計画を進めるに当たってのポイント

産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

- ・開発中の工業団地等への誘致につながる営業活動
  - ・県内の地域地域への事務系企業の立地の促進
2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ・立地企業の安定的な操業環境の確保による継続的な設備投資の促進
  - ・立地企業の人材ニーズへの柔軟な対応

3. 安全・安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

- ・長期の事業期間を要する工業団地開発の計画的かつ効率的な実施
- ・県中央部における開発候補地の確保

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

<実績> 上半期の立地決定 7件（新設1件：事務系  
増設6件：事務系、一般機械製造業、産業用機械製造業、精密機械製造業、食品製造業、紙製品製造業）  
※立地補助金交付決定（予定含む）4件  
R元年前立地決定分：工場等の建設工事着手 5件、操業開始 2件

- (1) 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
  - 働き方改革EXPO（暮張メッセ）への高知県ブース出展（9/16～18（予定））
- (2) 本県の強みを生かした誘致活動の展開
  - 新規の企業誘致、立地企業の増設及び事業拡大の促進
    - ・熟度の高いもの等の進捗中の案件 新設1件：製造業、増設4件：事務系、製造業
  - 企業立地推進会議（総合支援チーム）による各部局の企業立地活動の支援
    - ・地域経済牽引事業計画の承認（3件）
    - ・各部局の企業立地案件の進捗協議を実施
    - ・高知新港高台用地の分譲先公募手続きへの助言、水産加工会社の立地の支援等

2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施

- (1) 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
  - 市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等
    - ・新型コロナウイルス禍の影響を受ける可能性のある立地企業の支援や状況把握（業況や見通し、休業対応等）等を電話やメール等で実施  
⇒一部の立地企業で生産調整及び休業等が継続されている。  
(n=56 ※団地立地企業等38、事務系企業18)
  - コールセンター等立地促進事業費補助金について、家賃等の固定費の前倒し交付を決定（4/23 5社に文書通知）
  - 企業立地促進事業費補助金の事業期間の延長手続（9社ヒアリング、うち3社承認済）
  - 国サプライチェーン補助金等の活用による工場増設等の誘導（2社が申請、うち1社採択）
  - 立地企業の会社説明会・面接会等の開催支援（4回（4社））：83名参加（採用9名見込）
  - 合同企業説明会を対面型とオンラインを併用した形で開催（9/12、9/18（予定））
  - キャリアアップ研修の参加企業（8社）と研修内容の調整を実施

3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

- <実績> (仮称) 南国日章工業団地：工事進捗率47.1%（8月末）、外周構造物はほぼ仕上がり  
(仮称) 高知布師田団地：用地取得完了
- (1) (仮称) 南国日章工業団地開発の着実な推進
    - 本体造成工事の進捗管理
    - 県市連携協議の実施（12回（予定））
      - ・既存用水路の機能維持に関する調整、開発発生土の場内での再利用等
      - ・完成後の分譲方針の検討
  - (2) (仮称) 高知布師田団地開発の着実な推進
    - 都市計画法第34条の2に基づく開発協議完了、用地取得完了
    - 県市連携協議の実施（12回（予定））
      - ・本体造成工事発注までのスケジュール等の確認、希少植物の保全等
  - (3) 開発候補地の確保
    - 候補地選定調査、条件調査に向けた市町との協議
      - ・香美市、香南市、土佐市、須崎市、いの町、中土佐町（4/15・16）
    - 候補地選定調査の実施（条件調査は今年度実施無し）
      - ・香南市（2か所）5/11 補助金交付決定（事業期間6/1～9/28（予定））
      - ・香美市（3か所）6/17 補助金交付決定（事業期間8/6～2/26（予定））

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
  - ・新規立地見込み案件の確保及び立地企業の更なる事業拡大の促進
  - ・営業活動の新しい常態（ニューノーマル）への対応
- 2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
  - ・新型コロナウイルス禍における立地企業の操業支援及び雇用の維持継続
  - ・新型コロナウイルス禍の影響による投資計画の先送り、断念等への対応

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
  - (1) 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
    - ・民間調査会社のノウハウ等を活用した誘致対象企業発掘調査（2000社）を実施し、投資予定のある企業等にアプローチ（10月～）
    - ・新型コロナウイルス禍の影響に配慮しながら、相手方の状況及びニーズに合わせたダイレクトメールの送付やビデオ会議、企業訪問等による営業活動を機動的に実施（通年）
    - ・オンライン開催となった日経XTECH働き方改革への出展により、地方でのサテライトオフィス設置等を志向する都市部の企業に本県の操業環境や先進事例等をPR（10/22～23）
  - (2) 本県の強みを生かした誘致活動の展開
    - ・新規立地見込み案件及び継続案件の熟度アップ（通年）
    - ・総合支援チームによる各部局の企業立地活動の支援（通年）
- 2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
  - (1) 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
    - ・立地企業から新型コロナウイルス禍の影響等を丁寧に聴き取り、常に状況を把握するとともに各種支援制度の活用等により支援（通年）
    - ・雇用への影響がある情報をキャッチした場合には、市町村やハローワーク等と連携して雇用の維持継続を最優先に対応（随時）
    - ・立地企業の認知度向上及び人材確保を促進するため、課HPに企業紹介記事を掲載（30社（予定））
    - ・合同企業説明会を対面型とオンラインを併用した形で実施し、県内・県外からの就業機会を確保（10/16、10/20）
    - ・事務系企業を対象としたキャリアアップ研修（オンライン）により、中核人材の育成と職場への定着を支援（9～12月）
- 3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保
  - (1) (仮称) 南国日章工業団地開発の着実な推進
    - ・本体造成工事の進捗管理
    - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
  - (2) (仮称) 高知布師田団地開発の着実な推進
    - ・本体造成工事の年度内発注（県市委託契約の締結、契約議案の上程等）
    - ・希少植物の保全対策
    - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
  - (3) 開発候補地の確保
    - ・候補地選定調査の実施及び条件調査候補地の確保

【令和2年度末の目標】

- 1 立地決定件数 = R2累計：50件
- [製造品出荷額等] = R2：591億円      雇用創出数 = R2：累計1280人
- 2 工業団地開発面積 = 19ha<（仮称）南国日章工業団地：本体造成工事の完了  
    （仮称）高知布師田団地：本体造成工事の着手>

【直近の成果】

- 1 立地決定件数 7件
- 2 (仮称) 南国日章工業団地造成工事を着実に推進

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：人材確保の推進

**【概要・目的】**

○新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信するとともに、県内企業への理解を深めるインターンシップを充実することにより、県内への就職の促進を図る。  
○本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。

**令和2年度当初計画（P）**

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1 新規大卒者等の県内企業への就職促進**

**<企業情報の土台をつくる取り組み>**

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
  - ・インターンシップコーディネーターの企業訪問等による実施企業の開拓
  - ・企業向けインターンシップセミナーの開催
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
  - ・魅力発信のための各種セミナーの開催
  - ・専門家派遣による個別支援
- (3) インターンシップコーディネーターによる企業支援

**<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県内外大学等との連携強化
  - ・大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供
  - ・県外大学との就職支援協定の締結
  - ・高知大学と連携した県内企業理解促進のためのオンライン講座の開催〔新規〕
  - ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催〔新規〕
- (2) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ

**<学生に直接情報を届ける取り組み>**

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布（年2回発行）、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
  - ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導〔新規〕
  - ・「高知で就職！応援プロジェクト」や就職が「トブック」への広告掲載、県広報媒体による「高知求人ネット」学生向けサイト等の周知
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
  - ・四国連携プロジェクト事業によるWEBセミナー、UIJターン合同企業説明会
  - ・県外での学生と企業（若手社員）の交流会
  - ・インターンシップマッチングフェア〔新規〕
  - ・複数企業による合同プレインターンシップ
- (3) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ

**<保護者に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布（年2回発行）等による情報提供

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・企業：インターンシップ実施企業の拡大に向けたコーディネーターの働きかけとフォローアップ
- ・学生：インターンシップへの参加拡大に向けたインターンシップ情報の周知、「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導

**1 新規大卒者等の県内企業への就職促進**

**<企業情報の土台をつくる取り組み>**

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
  - ・「高知求人ネット」学生向けサイト掲載企業 R1：131社→R2：154社（R2.8月末）
  - ・企業向けインターンシップセミナーの開催
  - 第1回「ワラビインターンシップ 導入セミナー」（7/22）企業28社36名参加〔拡充〕
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
  - ・「オンライン就職面接活用セミナー」（9/11 予定）
- (3) インターンシップコーディネーターによる企業支援
  - ・県内企業インターンシップ・採用募集情報の集約と「高知求人ネット」学生向けサイトでの情報発信（通年）

**<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県内外大学等との連携強化
  - ・県内大学、四国内大学、就職支援協定大学への県内企業インターンシップ・採用募集情報の提供（通年）
  - ・就職支援協定の締結 R2：1大学（5/1 広島工業大学／累計31大学）
  - ・高知大学と連携した県内企業理解促進のためのオンライン講座の開催（7/9、16）学生144名、企業28社参加〔拡充〕
- (2) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ（通年）

**<学生に直接情報を届ける取り組み>**

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布（7月）〔拡充〕
  - ・「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信、「さんSUN高知」特集記事掲載
  - ・公式SNS「高知家のおしごと」（5/13～配信開始）やWEB広告の実施（1回目：7/14～27）による「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
  - ・オンライン上での企業説明会の実施
  - 「WEB企業説明会」（6/29～7/3）企業21社、学生延べ53件参加
  - 「インターンシップWEB企業説明会」（7/13～17）企業11社、学生延べ33件参加

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・5月に開催を予定していたインターンシップマッチングフェア（2回）は中止
- (3) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ
  - ・県内大学、四国内大学の訪問やWEB会議によるインターンシップ情報の提供（通年）

**<保護者に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
  - ・9/3 大阪学院大学、9/5 四国学院大学

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・例年5～9月開催の保護者会の中止または延期により、保護者への情報提供の機会が減少
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布（7月）〔拡充〕等による情報提供

**見えてきた課題**

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止・延期となった対面型イベント（インターンシップマッチングフェアの開催、保護者会への参画等）の代替策の検討と実施に向けた調整
- ②今後の感染リスクを意識した就職活動に対応した県内企業の人材確保の取組

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1 新規大卒者等の県内企業への就職促進**

**<企業情報の土台をつくる取り組み>**

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
  - ・企業向けインターンシップセミナーの開催
  - 第2回「インターンシッププログラムの磨き上げ」（10/22）
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
  - ・企業PR動画作成支援セミナー、求人広告セミナー、ワラビ面接セミナー〔拡充〕（9～3月）、専門家派遣による個別支援（9～3月）

**<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県内外大学等との連携強化
  - ・県外大学への訪問等による就職支援協定締結に向けた働きかけ（通年）
  - ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催（11月）

**<学生に直接情報を届ける取り組み>**

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布（12月）
  - ・WEB広告の実施（年6回）
  - ・「高知で就職！応援プロジェクト」や就職が「トブック」への広告掲載（3月）
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
  - ・四国連携プロジェクト事業によるWEBセミナー開催（10～12月）〔拡充〕
  - ・業界研究セミナー出展（1月頃／大阪）
  - ・県外での学生と企業（若手社員）の交流会（開催方法・時期を検討中）
  - ・インターンシップマッチングフェア（1月）
  - ・複数企業による合同プレインターンシップ（2月）

**<保護者に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布（12月）等による情報提供

令和2年度当初計画 (P)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布(年2回発行)、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
  - ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導〔新規〕
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
  - ・私立高校の生徒の県内企業理解及び県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施
- (4) 関係機関との連携
  - ・就職対策連絡協議会(6月、2月:労働局、教委、県)
    - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
  - ・求人事業所説明会(6月)
    - ：採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
  - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
  - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施
  - ・担い手・志育成事業の実施
    - ：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(2回予定)
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(7月、11月:労働局)
  - ・R1実績(公立・私立): 7月(高知市236人、四万十市61人)
    - 11月(就職面談会28人)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(2月:労働局・教委)
  - ・R1実績(公立): 高知市105名、四万十市32名
  - ・R2は公立・私立に案内

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施
  - ・経済4団体及び高知県工業会への文書による求人票早期提出等の要請(5/18)
  - ・事業者に対する求人票早期提出等の要請に係る市町村への広報協力依頼(5/19)
  - ・工業会の人材確保委員会(工業会、教委、県)(7/8、8/20)
    - ：前年度事業報告、今年度計画に関する意見交換
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
  - ・県内高校生への「Uターン就職サポートガイド」配布(7月 全学年)
  - ・「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信
  - ・公式SNS「高知家のおしごと」(5/13~配信開始)等による「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
  - ・県内私立高校に対し、事業の案内発出(4/28)
- (4) 関係機関との連携
  - ・就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)(6/19)
    - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・求人事業所説明会(例年6月開催)は中止
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
  - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(労働局)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・高校生企業合同説明会(7月開催分)の中止に伴い、企業紹介DVD及び冊子を作成し、県内高校に配布(7月)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
  - ・県内高校生への「Uターン就職サポートガイド」配布(12月 3年生)
  - ・ものづくり総合技術展の開催周知(11月)
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
  - ・私立高校の生徒の県内企業理解及び県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施(11月)
- (4) 関係機関との連携
  - ・就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)
    - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議(2月開催)

<関係機関による取り組み>

- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
  - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
  - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施(検討中)
  - ・担い手・志育成事業の実施
    - ：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(秋、冬2回配布)
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(11月:労働局)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(2月:労働局・教委)

【令和2年度末の目標】

- 1 県外大学生のUターン就職率(年間) = R2: 24.0%(H30比+5.6%)
- 県内大学生等の県内就職率(年間) = R2: 39.0%(H30比+1.8%)
- 2 新規高卒者の県内就職率(年間) = R2: 68.0(H30比+1.1%)

【直近の成果】

【概要・目的】

・事業承継ネットワークの構成機関が連携して事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援の強化

- (1) 事業者への周知と事業承継ニーズの掘り起こし
- ・地域機関トップ等へ事業承継の必要性の啓発
  - ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし
  - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
  - ・診断により顕在化した案件への個別支援
- 【目標：新規事業承継診断件数 2,250 件】

(2) 支援体制の強化

- ・ブロック体制の強化
- ⇒県内3ブロック（中央・東部・西部）のうち、中央ブロックについては経営保証コーディネーター兼務で2名体制に強化。
- ブロックコーディネーターは定期的に、ブロック内の金融機関、商工会・商工会議所を訪問し、診断及び支援の状況を把握し、進捗を管理
- ・実務支援の担い手（士業専門家）の育成
- ⇒事業承継アドバイザーを活用し、マッチングコーディネーターのOJTとして第三者承継マッチングをともに行う

2 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
- ・関係機関の会議・セミナー等における事業引継ぎ支援センターの広報、相談誘致
  - ・事業承継意識の醸成を目的とした中小事業者向けセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
- ・センターの相談体制の強化
  - ・事業者訪問等による相談対応
  - ・事業承継相談会（県内6ブロックで個別相談会実施）
- (3) 支援機関へのアドバイス等
- ・支援機関へのアドバイス、仲介
  - ・支援方針の検討のための支援機関との情報交換会の実施

3 高知県事業承継等推進事業費補助金の交付

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進

計画を進めるに当たってのポイント

- ・事業承継の必要性の啓発と事業承継ニーズの掘り起こし

1 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援の強化

- (1) 事業者への周知と事業承継ニーズの掘り起こし
- ・事業承継の必要性の啓発
  - 事業承継を取り巻く環境やセンターの取組状況、成約事例、実務事例等を説明することで、事業承継に係る意識醸成を図る。
  - ・市長会、副町村長会での説明（4月）・四国銀行各ブロック支店長会（4月）
  - ・商工会議所研修会事業「金融制度説明会」での説明(4月)
  - ・県内各市町村担当者及び県内商工会・商工会議所担当者訪問（6月～7月）
  - ・事業承継ネットワーク総会(5月)
- ※上記はコロナウイルスの影響ですべて中止または延期

- ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし
  - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
  - ・診断により顕在化した案件への個別支援
- \*高知県事業承継支援戦略の策定
- ①事業承継診断の実施②士業専門家による事業承継支援③セミナーの開催④普及広報活動

(2) 支援体制の強化

- 経営保証コーディネーター兼中央ブロックコーディネーター配置（4月）

2 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
- ・事業承継相談会の案内を商工会等通じて配布
- (2) 事業者からの相談対応
- ・相談件数：137件、成約5件(8/31現在)
  - ・事業承継相談会（県内6ブロックで個別相談会実施）
  - （6/17高知ブロック、5/11高幡ブロック、6/10幡多ブロック）
- ※6月4日に予定されていた嶺北・物部川ブロックと安芸ブロックはコロナの影響で中止。

(3) 支援機関へのアドバイス等

- ・金融機関支店訪問による事業説明：四国銀行36店舗、高知銀行15店舗

3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・交付実績：1件(7/31現在)

見えてきた課題

新型コロナウイルス感染症の影響で、第一四半期の各種会合・セミナー、訪問活動は軒並み中止及び延期のため、例年通りの取り組みができていない。

事業承継診断については、新型コロナウイルス感染症の影響や、過去2年間で約2,500件実施したことなどにより、件数は伸び悩んでいる。

税理士等士業専門家の育成（マッチングコーディネーターのOJT）

事業承継ネットワーク・事業承継引き継ぎセンターとの連携

今後の主な取り組み（改善策を含む）

「高知県事業承継等推進事業費補助金」の活用による第三者承継の推進

「事業承継アドバイザー」を活用した税理士等士業専門家の育成

ブロックコーディネーターを活用した事業承継診断の実施

【令和2年度末の目標】

1 事業承継ネットワーク

- (1) 事業承継診断 = R2:2,250件
- ※国が事業承継ネットワークに対して設定した診断目標 1,178件

2 事業引継ぎ支援センター

- (1) 事業承継等に係る相談件数 = R2:150件
- (2) 事業承継に係るマッチング件数 = R2:50件

【直近の成果】

1 事業承継ネットワーク（R2.7月末現在）

- (1) 事業承継診断件数 :190件
- (2) 事業承継計画策定支援件数 :105件

2 事業引継ぎ支援センター（R2.8月末現在）

- (1) 事業承継等に係る相談件数 = 137件
- (2) 事業承継に係るマッチング件数 = 5件



分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：人材確保の推進

【概要・目的】

- (1) 外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。
- (2) 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。

令和2年度当初計画 (P)

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
  - ・国から示された総合的対応策（全172施策）と連動し、関係部局で個々の取組を実施
  - ・ワーキングチーム（受入れ環境整備施策関係課で構成）で情報共有・進捗管理（2回程度予定）
- (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
  - ①相談体制の強化
    - ・サポーター制度の導入（6/1～）
    - ・出張相談会の開催（東部・西部 1回以上）
    - ・在留資格等に関する専門相談会の開催
  - ②市町村・他機関との連携
    - ・運営協議会の開催（7月、1月）
    - 生活に関する相談の対応窓口となる構成機関（県ほか24機関）で構成し、センターの運営や外国人への支援に関して情報共有・意見交換を実施
    - ・市町村訪問
    - センターの周知、市町村の行事等と連携した出張相談会開催の調整、外国人材に関する各地域の現状を把握

2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組

- 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を推進
- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
  - ・プロジェクトチーム（人材受入れ分野関係課で構成）において、受入れを進めるための課題や各産業分野における必要性を整理した上で具体的な施策の検討を進める（3～4回程度予定）
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
  - ・各産業分野における外国人材の雇用実態やニーズを把握するためアンケート調査を実施
- (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
  - ・海外交流・視察の実施
  - ベトナムラムドン省、フィリピンベンゲット州

※高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（関係部局副部長で構成）の下にプロジェクトチーム（令和2年度新設）とワーキングチームを設置。対応会議で全庁での取組として各部局が方向性を認識し、プロジェクトチーム及びワーキングチームで実務を進める。  
総合的対応会議：2回予定

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 高知県外国人生活相談センターの運営における他機関や市町村との効果的な連携
- 2. 外国人材確保に向けた具体的な施策の検討

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
  - ・令和2年度第1回高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 6/11開催
  - ・第1回ワーキングチーム会開催 8/26：外国人材の受入れ・共生のための取組及び課題等の共有
- (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
  - ①相談体制の強化
    - ・4月～7月 相談件数150件（外国人から100件、事業所等から50件）
    - ※4/20～5/16 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面相談中止
    - ・サポーター制度の導入（6/1～サポーター募集開始）
    - 申込者数109件（8/13時点）
    - ・出張相談会の開催 9/16 四万十市（予定）
  - ②市町村・他機関との連携
    - ・外国人生活相談センター運営協議会の開催（7/17）
    - ・市町村訪問（四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町）

2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組

- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
  - ・令和2年度第1回高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 6/11開催【再掲】
  - プロジェクトチーム設置、各部局への依頼事項（現状・課題の整理、先行事例の収集）を連絡
  - ・第1回プロジェクトチーム会開催 6/24：各分野の現状及び課題、海外とのコネクション、先行県の取組事例を共有、関係団体への意見聴取を依頼
  - ・第2回プロジェクトチーム会開催 7/29：外国人材の受入れの現状・課題及び外国人材確保に向けた施策の方向性について協議
  - ・第3回プロジェクトチーム会開催 9/17（予定）：企業等へのアンケート中間集計結果共有、戦略素案の協議
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
  - ・所管課から関係団体への意見聴取
  - ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート調査の実施（8月～9月）

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

- 2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用情勢の変化

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- 高知県外国人生活相談センターの運営
  - ①相談体制の強化
    - ・出張相談会の開催
    - ・在留資格等に関する専門相談会の開催（10月 予定）
  - ②市町村・他機関との連携
    - ・運営協議会の開催
    - ・市町村訪問

2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組

- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
  - ・プロジェクトチーム 開催（1月上旬予定）
  - アンケート結果をふまえた戦略案の協議、令和3年度予算化事業の共有
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
  - ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート結果分析
- (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
  - ・ベトナムラムドン省、フィリピンベンゲット州訪問（時期未定）

↓  
新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた上で、外国人材の確保に向けた高知県版の戦略を策定（予算編成に向けて10月頃に素案を作成し、年内完成を目指す）

【令和2年度末の目標】

・高知県外国人生活相談センター 相談件数340件

【直近の成果】

相談実績 R2年度 4月～7月 150件 うち外国人からの相談 100件  
事業所等からの相談 50件

【概要・目的】

就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方などが、希望に応じて意欲や能力を活かして活躍できるよう、正規雇用等としての就職に向けた支援を行う。

令和2年度当初計画（P）

就職氷河期世代の就職支援

- 就職相談の実施  
相談から就職までと就職後も担当したキャリアコンサルタントが継続して就職・定着支援を行う。
- 少人数セミナーの実施  
就職氷河期世代の不安定就労者が抱える課題や強み・弱みに向き合うセミナーを実施する。
- 出張相談会の実施  
就職氷河期世代の家族等を対象に、就職氷河期世代の方の就職に向けた出張相談会を実施する。
- 職場体験講習の実施  
就職氷河期世代の求職者を対象に、就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する。
- 就職氷河期世代向けセミナーの実施  
正社員として就職した3年以内の者や、その者を採用した企業等を対象に職場定着に向けたセミナーを実施する。

計画を進めるに当たってのポイント

- 就職氷河期世代の活躍支援に向けて取り組むにあたり、その要となる官民協働による、都道府県プラットフォームの設置と関係機関との連携した取組が必要。
- 県内の就職氷河期世代の雇用形態の状況、正規雇用への意思及び必要な支援施策等の把握が必要。

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

就職氷河期世代の就職支援

- 就職相談の実施（相談件数（延べ）：1,461件）  
・オンライン相談（60件）（参考：R元年度（年間）：9件）  
[6月補正]・就職氷河期世代や家族等への周知、広報 <\*1>  
[6月補正]・質の高いキャリアコンサルティングの実施 <\*2>
- 少人数セミナーの実施（当初予定16回→実施7回：参加者数35名）  
[6月補正]・グループワーク<\*3>
- 出張相談会の実施（当初予定14回→実施3回：参加者数：10名）
- 職場体験講習の実施（受講者数（延べ）：29名）  
[6月補正]・ジョブチャレンジ <\*4>  
[6月補正]・就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり<\*5>
- 就職氷河期世代向けセミナーの実施（実績なし）  
(※上記の数値については、令和2年4～7月分)

【新規】

- こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営 <\*6>  
R2.6.5 プラットフォーム準備会  
6.30 第1回会議（書面開催） 7.28 第2回会議開催  
★国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金の第2次募集に「就職氷河期世代活躍支援事業」（下記参照）が採択済（R2.7.10決定）\*6月補正対応

<就職氷河期世代活躍支援事業>

- 就職氷河期世代サポート推進事業（令和2～4年度）
- 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導  
①就職氷河期世代や家族等への周知・広報 <\*1>  
②出張相談会
  - 求職者のレベルに応じた支援  
①質の高いキャリアコンサルティングの実施 <\*2>  
②キャリア形成の支援  
・少人数セミナー（自己理解やスキルアップ）→職場体験講習（正規雇用を目標）  
・グループワーク（自尊心の形成等）<\*3>→ジョブチャレンジ（小さな達成感の積み重ねのトレーニング：正規雇用に向けたワンステップ（非正規雇用等を目標）<\*4>  
③就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり（座談会・講話など）<\*5>
  - フォローアップ（正規雇用転換・職場定着支援）  
①就職氷河期世代向けセミナー

◎ K P I の設定

- 職場体験受講者の就職率 R4（最終）70%
- ジョブチャレンジ受講者の就職率 R4（最終）30%
- 就職氷河期世代チャレンジ応援団参加企業数 R4（最終）125社

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

就職氷河期世代の就職支援

- 就職相談の実施  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来所相談を中止し、Web、電話、メールによる相談対応の結果、Webによる相談（オンライン相談）が、60件（4～7月）と増加基調を維持。  
現在のYouTube、Twitter等のSNSによるPRを強化し、潜在層への広報を強化。
- こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営（行政機関、経済団体、福祉団体、業界団体、支援機関等の構成員による官民協働の取組）  
プラットフォームにおいて、当該世代の活躍支援に向け指標となるKPIを盛り込んだ事業実施計画の策定と進捗管理。<\*6>

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 就職相談の実施  
[新規]・就職氷河期世代や家族等への周知、広報 <\*1>  
Web広告（リスティング広告、ディスプレイ広告など）による新たな潜在層の掘り起こし  
[新規]・質の高いキャリアコンサルティングの実施<\*2>
- 少人数セミナーの実施  
・少人数セミナー（自己理解の促進やスキルアップ）  
[新規]・グループワーク（自尊心の形成等）<\*3>
- 出張相談会の実施  
・就職氷河期世代の求職者とその家族等を対象にした出張相談会
- 職場体験講習の実施  
・職場体験講習（正規雇用を目標）  
[新規]・ジョブチャレンジ（小さな達成感の積み重ねのトレーニング：正規雇用に向けたワンステップ（非正規雇用等を目標））<\*4>  
[新規]・就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり（座談会・講話など）<\*5>
- 就職氷河期世代向けセミナーの実施  
・就職氷河期世代向けセミナー  
[新規]
- こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営 <\*6>  
・第3回会議（11月開催予定）・県事業実施計画の策定  
[新規]
- 就職氷河期世代の実態調査<就職氷河期世代活躍支援事業>  
県内在住の就職氷河期世代を対象に、雇用形態の状況等の実態を把握するためオンライン調査を実施  
・アンケート内容作成 ・実態調査の実施（10月頃）

【令和2年度末の目標】

- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職率 70.0%
- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職後3か月時点の定着率 80.0%

【直近の成果】

※令和2年度から受講者の年齢を49歳まで引き上げ

- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職率 54.5%（7月末）
- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職後3か月時点の定着率 75.0%（7月末）